

4-1 子育て環境の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
1	妊婦健康診査・健康相談事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 健康相談昭和24年度 健康診査昭和45年度 【概要】妊婦やその配偶者(乳幼児の父親)への妊娠・出産・育児に対する保健指導を行い、また、健康診査を実施することにより、安全な分娩と健康な児の出生を図る。特に、妊娠・出産の安全性の確保及び妊婦健康診査にかかる経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の公費負担を継続して実施する。 【対象者】妊婦やその配偶者(乳幼児の父親) 【具体的な活動内容】 1. 公費負担による妊婦健康診査の実施(公費負担回数14回)、県外里帰り中の健診に対する償還払い。 2. 妊娠の届出、母子健康手帳交付時に健康相談及び歯科検診等を実施 3. 母親・父親になるための準備教室。 4. マタニティマークを活用した母子保健の推進。	国・県補助	[概算コスト] 545,056 [内訳] (内訳) ・決算額 512,890 ・人件費 32,166 (4.04人)	[概算コスト] 533,560 [内訳] (内訳) ・決算額 501,119 ・人件費 32,441 (4.04人)	[概算コスト] 588,613 [内訳] (内訳) ・決算額 556,604 ・人件費 32,009 (4.04人)	[概算コスト] 611,837 [内訳] (内訳) ・予算額 580,127 ・人件費 31,710 (4.04人)	妊娠届出数 (単位:件)	[目標値] 5,980 [実績値] 6,005 <達成率> 100.4%	[目標値] 5,900 [実績値] 6,081 <達成率> 103.1%	[目標値] 5,980 [実績値] 5,922 <達成率> 99.0%	[目標値] 6,070 [実績値] 6,070 <達成率> 100.0%	妊娠11週以内の妊娠届出数 (単位:件)	[目標値] 6,005 [実績値] 5,053 <達成率> 84.1%	[目標値] 6,081 [実績値] 5,136 <達成率> 84.5%	[目標値] 5,922 [実績値] 5,071 <達成率> 85.6%	[目標値] 6,070 [実績値] 6,070 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 妊婦の安全な分娩と健康な児の出生に効果があり、母子保健の向上に寄与していることから、必要な事業である。
2	乳幼児健康診査事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 3か月昭和53年、7か月・1歳平成4年、1歳6か月昭和53年、3歳昭和36年、精密昭和48年、乳幼児健診(予約制)昭和52年 【概要】心身の発達・育児の上でもっとも大切な乳幼児期に、異常を早期に発見し適切な措置を講じることで、乳幼児の健康の保持増進を図るため、生後3か月、7か月、1歳、1歳6か月、3歳児において健康診査を実施する。 【対象者】対象の年齢となる乳幼児等。 【具体的な活動内容】 1. 3か月、7か月、1歳児の健康診査を医療機関に委託して実施。 2. 1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施。 3. 低出生体重児を対象とした乳幼児健診(予約制)の実施。 4. 乳幼児精密検査を医療機関に委託して実施。	市単	[概算コスト] 183,448 [内訳] (内訳) ・決算額 116,965 ・人件費 66,483 (8.35人)	[概算コスト] 184,557 [内訳] (内訳) ・決算額 117,506 ・人件費 67,051 (8.35人)	[概算コスト] 185,196 [内訳] (内訳) ・決算額 119,039 ・人件費 66,157 (8.35人)	[概算コスト] 184,735 [内訳] (内訳) ・予算額 119,196 ・人件費 65,539 (8.35人)	1歳6か月児及び3歳児健康診査受診件数 (単位:件)	[目標値] 10,530 [実績値] 10,646 <達成率> 101.1%	[目標値] 10,540 [実績値] 10,958 <達成率> 104.0%	[目標値] 10,780 [実績値] 11,119 <達成率> 103.1%	[目標値] 10,770 [実績値] 11,119 <達成率> 103.1%	1歳6か月児及び3歳児健康診査受診率 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 93.8 <達成率> 93.8%	[目標値] 100 [実績値] 94.5 <達成率> 94.5%	[目標値] 100 [実績値] 95.1 <達成率> 95.1%	[目標値] 100 [実績値] 95.1 <達成率> 95.1%	A	A	継続 (理由) 心身の発達や育児において最も大切な乳幼児期に、異常を早期に発見し、乳幼児の健康の保持増進を図ることは必要である。
3	母と子の健康教室事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成3年度 【概要】育児や健康づくり等に関する教室等の開催により家族の健康管理に重要な役割を果たす母親等を支援し、育児等に関する正しい知識と技術の普及、乳幼児の健康の保持増進を図る。 【対象者】生後2~6か月頃の乳児を持つ、初めて育児をする母親とその家族 【具体的な活動内容】 育児教室 各保健センター等で開催 コース日程 4日間開催 教室内容 育児相談、事故防止、発育とつけ、離乳食、子どもの病気等	市単	[概算コスト] 11,258 [内訳] (内訳) ・決算額 1,067 ・人件費 10,191 (1.28人)	[概算コスト] 11,343 [内訳] (内訳) ・決算額 1,065 ・人件費 10,278 (1.28人)	[概算コスト] 11,148 [内訳] (内訳) ・決算額 1,007 ・人件費 10,141 (1.28人)	[概算コスト] 11,128 [内訳] (内訳) ・予算額 1,081 ・人件費 10,047 (1.28人)	育児教室の開催回数 (単位:回)	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	育児教室の参加延べ人数 (単位:人)	[目標値] 2,640 [実績値] 2,115 <達成率> 80.1%	[目標値] 2,640 [実績値] 2,053 <達成率> 77.8%	[目標値] 2,640 [実績値] 1,789 <達成率> 67.8%	[目標値] 2,640 [実績値] 2,640 <達成率> 100.0%	A	B	見直し (理由) 育児教室の参加者数が減少傾向にあることから、母親が参加しやすいようコース日程の短縮や内容の見直しを行うべきである。
4	育児支援事業	健康福祉局 保健予防課	相談	○事業開始年度 平成10年度 【概要】育児相談や子育て講演会の実施、自主グループの育成と活動支援を実施し、母親の育児不安を軽減し、次世代を担う子供たちの子育てが安心してでき、子ども達ののびのびと健やかに育つための環境づくりを進める。 【対象者】育児に不安を抱える母親等 【具体的な活動内容】 育児相談 保健センター等で204回開催 自主グループの育成 6保健センターで開催 子育て講演会 1回 母子保健推進活動 健康診査未受診者への受診勧奨 母子栄養強化事業 妊産婦と乳幼児に対し粉ミルクを支給	市単	[概算コスト] 23,971 [内訳] (内訳) ・決算額 5,738 ・人件費 18,233 (2.29人)	[概算コスト] 24,492 [内訳] (内訳) ・決算額 6,103 ・人件費 18,389 (2.29人)	[概算コスト] 23,834 [内訳] (内訳) ・決算額 5,690 ・人件費 18,144 (2.29人)	[概算コスト] 24,432 [内訳] (内訳) ・予算額 6,458 ・人件費 17,974 (2.29人)	育児相談の実施回数 (単位:回)	[目標値] 197 [実績値] 199 <達成率> 101.0%	[目標値] 203 [実績値] 203 <達成率> 100.0%	[目標値] 210 [実績値] 210 <達成率> 100.0%	[目標値] 204 [実績値] 210 <達成率> 103.0%	育児相談の延べ人員 (単位:人)	[目標値] 7,220 [実績値] 9,248 <達成率> 128.1%	[目標値] 7,556 [実績値] 9,344 <達成率> 123.7%	[目標値] 9,443 [実績値] 9,229 <達成率> 97.7%	[目標値] 9,307 [実績値] 9,307 <達成率> 100.0%	A	D	縮小 (理由) 子育て講演会については、類似のセミナーなどがすこやか子育て交流館等の子育て支援施設で開催される機会が増えていることからそれらに集約し、本事業としては廃止すべきである。
5	幼児むし歯予防事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 2歳児 平成元年度 2歳6か月児 平成3年度 1歳児 平成4年度 【概要】幼児の歯科健診及びフッ素塗布を歯科医療機関に委託して実施することにより、むし歯を予防する。 【対象者】1歳児、2歳6か月児 【具体的な活動内容】 1歳児は歯科健診及び保健指導、2歳児、2歳6か月児は歯科健診及びフッ素塗布を委託歯科医療機関で実施する。 ・1歳児:自己負担なし 2歳児、2歳6か月児:自己負担600円	市単	[概算コスト] 33,798 [内訳] (内訳) ・決算額 27,826 ・人件費 5,972 (0.75人)	[概算コスト] 33,862 [内訳] (内訳) ・決算額 27,839 ・人件費 6,023 (0.75人)	[概算コスト] 33,780 [内訳] (内訳) ・決算額 27,838 ・人件費 5,942 (0.75人)	[概算コスト] 34,166 [内訳] (内訳) ・予算額 28,279 ・人件費 5,887 (0.75人)	2歳児・2歳6か月児フッ素塗布受診票発送件数 (単位:件)	[目標値] 11,410 [実績値] 11,551 <達成率> 101.2%	[目標値] 11,586 [実績値] 11,716 <達成率> 101.1%	[目標値] 11,523 [実績値] 11,792 <達成率> 102.3%	[目標値] 11,640 [実績値] 11,792 <達成率> 101.3%	2歳児・2歳6か月児フッ素塗布受診者数 (単位:人)	[目標値] 7,915 [実績値] 8,125 <達成率> 102.7%	[目標値] 8,125 [実績値] 8,258 <達成率> 101.6%	[目標値] 8,300 [実績値] 8,287 <達成率> 99.8%	[目標値] 8,420 [実績値] 8,420 <達成率> 100.0%	A	C	統合 (理由) ※外部評価報告書参照
6	就学前歯の健康づくり事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】幼児の歯科健診及びフッ素塗布を歯科医療機関に委託して実施することにより、むし歯を予防する。 【対象者】翌年度に小学校入学を控えた幼児 【具体的な活動内容】 対象者に受診票を個別送付し、歯科健診及びフッ素塗布を委託歯科医療機関で実施する。 ・自己負担:600円	市単	[概算コスト] 8,202 [内訳] (内訳) ・決算額 6,211 ・人件費 1,991 (0.25人)	[概算コスト] 8,328 [内訳] (内訳) ・決算額 6,320 ・人件費 2,008 (0.25人)	[概算コスト] 8,048 [内訳] (内訳) ・決算額 6,067 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 8,660 [内訳] (内訳) ・予算額 6,698 ・人件費 1,962 (0.25人)	就学前フッ素塗布発送件数 (単位:件)	[目標値] 5,514 [実績値] 5,824 <達成率> 105.6%	[目標値] 5,455 [実績値] 5,795 <達成率> 106.2%	[目標値] 5,514 [実績値] 5,534 <達成率> 100.4%	[目標値] 5,618 [実績値] 5,534 <達成率> 98.5%	就学前フッ素塗布受診者数 (単位:人)	[目標値] 3,800 [実績値] 3,494 <達成率> 91.9%	[目標値] 3,622 [実績値] 3,530 <達成率> 97.5%	[目標値] 3,500 [実績値] 3,415 <達成率> 97.6%	[目標値] 3,751 [実績値] 3,415 <達成率> 91.0%	A	C	統合 (理由) ※外部評価報告書参照

4-1 子育て環境の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度			
7	未熟児養育医療及び妊娠高血圧症候群等療養支援事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 未熟児・昭和33年度 妊娠高血圧・昭和37年度 【概要】未熟児養育医療の給付 【概要】身体の発達が未熟なまま出生した乳児で、入院による治療を必要とする児に対して、必要な治療が受けられるように、健康保険診療費の自己負担分の一部について公費負担を行うもの。 【対象者】出生児体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱な未熟児。 【具体的な活動内容】対象者の認定、医療機関への通知、健康保険組合への支払等。 ○妊娠高血圧症候群等療養支援費の支給 【概要】妊産婦や胎児への影響が著しい妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦に対し、当該入院費用の一部を支給するもの。 【対象者】対象疾病に罹患しており、その他支給要件を満たす妊産婦。 【具体的な活動内容】対象者の認定、通知、支給等。	国・県補助	[概算コスト] 53,768 [内訳] (内訳) ・決算額 50,583 ・人件費 3,185 (0.40人)	[概算コスト] 60,393 [内訳] (内訳) ・決算額 57,181 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 83,821 [内訳] (内訳) ・決算額 80,652 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 72,703 [内訳] (内訳) ・予算額 69,563 ・人件費 3,140 (0.40人)	未熟児養育医療費給付件数 (単位:件) [目標値] 565 [実績値] 577 <達成率> 102.1%	[目標値] 530 [実績値] 581 <達成率> 109.6%	[目標値] 678 [実績値] 658 <達成率> 97.1%	[目標値] 650 [実績値] 650 <達成率> 100.0%	未熟児の健全な育成、妊産婦の重症化等の防止 [目標値] [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 母子保健の向上のために、未熟児や妊娠高血圧等により患っている妊産婦に対する支援は必要である。			
8	産後ケア事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】産じょ期の身体的機能回復や育児への不安を抱えた母親に対する助産施設入所による保健指導を実施し、子どもを産み育てやすい産後の環境整備を図る。 【対象者】産じょ期の母親等 【具体的な活動内容】 受託施設 市内2助産院 入所期間 原則7日間(最長14日間) 経費負担 委託料の半額が利用者負担(低所得世帯等は減免) 実施内容 産後の母体管理、沐浴・授乳等育児指導	市単	[概算コスト] 5,045 [内訳] (内訳) ・決算額 3,851 ・人件費 1,194 (0.15人)	[概算コスト] 6,416 [内訳] (内訳) ・決算額 5,211 ・人件費 1,205 (0.15人)	[概算コスト] 5,449 [内訳] (内訳) ・決算額 4,261 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 5,894 [内訳] (内訳) ・予算額 4,717 ・人件費 1,177 (0.15人)	利用者数 (単位:人) [目標値] 56 [実績値] 48 <達成率> 85.7%	[目標値] 49 [実績値] 58 <達成率> 118.4%	[目標値] 51 [実績値] 40 <達成率> 78.4%	[目標値] 52 [実績値] 52 <達成率> 100.0%	産後に生ずるストレスの軽減 (単位:人) [目標値] [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 産じょ期の身体的機能回復や育児への不安を抱えた母親に対する助産施設入所による保健指導の実施は、子どもを産み育てやすい産後の環境整備に寄与しており、必要な事業である。			
9	小児慢性特定疾患治療研究事業・療育給付事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】小児慢性特定疾患の治療研究を医療機関に委託し、当該疾患の治療研究を推進するとともに、小児慢性特定疾患に罹患した患者に対する医療給付(医療費の助成)を実施し、小児慢性特定疾患の治療の確立・普及と患者家族の医療費の負担軽減を図る。 【対象者】小児慢性特定疾患に罹患している18歳未満の児童の保護者 【具体的な活動内容】 小児慢性特定疾患治療研究の委託 指定医療機関147 ・健康保険の自己負担相当額から、前年度所得階層に応じて設定された自己負担額を控除した額を公費で負担	国・県補助	[概算コスト] 104,872 [内訳] (内訳) ・決算額 99,936 ・人件費 4,936 (0.62人)	[概算コスト] 108,465 [内訳] (内訳) ・決算額 103,486 ・人件費 4,979 (0.62人)	[概算コスト] 115,990 [内訳] (内訳) ・決算額 111,078 ・人件費 4,912 (0.62人)	[概算コスト] 115,555 [内訳] (内訳) ・予算額 110,689 ・人件費 4,866 (0.62人)	医療費の給付件数 (単位:件) [目標値] 6,546 [実績値] 6,385 <達成率> 97.5%	[目標値] 6,458 [実績値] 6,836 <達成率> 105.9%	[目標値] 7,293 [実績値] 7,454 <達成率> 102.2%	[目標値] 7,560 [実績値] 7,560 <達成率> 100.0%	小児慢性特定疾患治療の確立・普及 [目標値] [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 患者家族の医療費の負担軽減に加え、将来的な小児慢性特定疾患の治療の確立と普及につながることから、今後も実施すべきである。			
10	不妊に悩む方への特定治療支援事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成16年度 【概要】不妊治療の経済的負担の軽減を図るために、医療保険が適用されていないことで高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。 【対象者】特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師が診断した戸籍上の夫婦(夫婦合算の年間所得が730万円未満) 【具体的な活動内容】 1回の治療につき15万円を限度に、初年度3回、以降年度2回まで、通算5年、通算10回を超えない範囲で支給(治療実施は指定医療機関)	国・県補助	[概算コスト] 52,955 [内訳] (内訳) ・決算額 49,770 ・人件費 3,185 (0.40人)	[概算コスト] 62,602 [内訳] (内訳) ・決算額 59,390 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 77,510 [内訳] (内訳) ・決算額 74,341 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 96,106 [内訳] (内訳) ・予算額 92,966 ・人件費 3,140 (0.40人)	助成件数 (単位:件) [目標値] 323 [実績値] 392 <達成率> 121.4%	[目標値] 399 [実績値] 467 <達成率> 117.0%	[目標値] 697 [実績値] 580 <達成率> 83.2%	[目標値] 640 [実績値] 640 <達成率> 100.0%	出生率向上 [目標値] [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療への経済的支援を行うことで、少子化対策につながることから、必要な事業である。			
11	新生児・妊産婦訪問指導事業	健康福祉局 保健予防課	相談	○事業開始年度 昭和36年度 【概要】新生児・妊産婦への保健指導及び異常の早期発見 【対象者】新生児・未熟児・妊産婦 【具体的な活動内容】 ・新生児・未熟児・妊産婦(訪問希望ハガキ等を提出された方)に対して個別に家庭訪問し、不安の解消を図り適切な保健指導を行う。 出生時体重による訪問従事者 ・2301g以上 開業助産師(委託)、 ・2300g以下 保健センター保健師・助産師 ・家庭訪問時に、質問票を用い、子育て環境を把握し産後うつを早期に発見し、必要な支援につなぐ。 ・保健センターで、心理相談員等によるカウンセリングを行い、育児不安の軽減や虐待防止を図る。	国・県補助	[概算コスト] 48,634 [内訳] (内訳) ・決算額 17,264 ・人件費 31,370 (3.94人)	[概算コスト] 48,417 [内訳] (内訳) ・決算額 16,779 ・人件費 31,638 (3.94人)	[概算コスト] 48,336 [内訳] (内訳) ・決算額 17,119 ・人件費 31,217 (3.94人)	[概算コスト] 48,654 [内訳] (内訳) ・予算額 17,729 ・人件費 30,925 (3.94人)	訪問件数 (単位:件) [目標値] 9,450 [実績値] 11,360 <達成率> 120.2%	[目標値] 9,520 [実績値] 11,326 <達成率> 119.0%	[目標値] 9,450 [実績値] 11,819 <達成率> 125.1%	[目標値] 10,950 [実績値] 10,950 <達成率> 100.0%	育児不安の軽減、虐待予防 [目標値] [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 少子化、核家族化が進行する中、個別に保健指導を実施するとともに異常の早期発見に努め、フォローの必要な家庭を支援することは、育児不安の軽減や虐待防止につながるから必要な事業である。			
12	こんには赤ちゃん事業	健康福祉局 保健予防課	相談	○事業開始年度 平成20年度 【概要】乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行い、支援が必要な家庭に対して早期に適切なサービスに結び付け。 【対象者】生後4か月までの乳児のいるすべての家庭(新生児訪問指導による訪問家庭を除く) 【具体的な活動内容】 ・育児に関する不安や悩みの聴き取り、相談 ・子育て支援に関する情報提供 ・要支援家庭に対する提供サービスの検討 ・虐待の早期発見、早期対応 ・関係機関との連携	国・県補助	[概算コスト] 14,362 [内訳] (内訳) ・決算額 6,878 ・人件費 7,484 (0.94人)	[概算コスト] 14,182 [内訳] (内訳) ・決算額 6,634 ・人件費 7,548 (0.94人)	[概算コスト] 14,380 [内訳] (内訳) ・決算額 6,932 ・人件費 7,448 (0.94人)	[概算コスト] 14,270 [内訳] (内訳) ・予算額 6,892 ・人件費 7,378 (0.94人)	訪問件数 (単位:件) [目標値] 2,200 [実績値] 2,015 <達成率> 91.6%	[目標値] 2,100 [実績値] 1,985 <達成率> 94.5%	[目標値] 1,800 [実績値] 1,728 <達成率> 96.0%	[目標値] 1,800 [実績値] 1,800 <達成率> 100.0%	育児不安の軽減、虐待予防 [目標値] [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行うことは、児童虐待の発生予防の観点からも必要な事業である。			

4-1 子育て環境の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
13	子育て短期支援事業	健康福祉局 子育て支援推進課	その他	○事業開始年度 平成6年度 ○ショートステイ 【概要】児童の保護者が疾病や育児疲れ等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童及び夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする母子を児童福祉施設において養育・保護する。 【対象者】18歳未満の児童及び緊急一時保護の母子 【具体的な活動内容】 利用期間 原則として7日以内 ○トワイライト 【概要】児童の保護者が仕事の都合等により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭での養育が困難となった場合に児童福祉施設において保護し、生活指導、食事の提供などを行う。 【対象者】概ね小学校低学年までの児童 【具体的な活動内容】(利用時間) ・夜間養護事業・・・夕方(保育園等終了後～午後10時まで) ・休日預かり事業・・・朝～夕方(概ね午後6時頃)	国・県補助	[概算コスト] 8,655 [決算額] 4,754 [人件費] 3,901 (0.49人)	[概算コスト] 7,632 [決算額] 3,697 [人件費] 3,935 (0.49人)	[概算コスト] 6,926 [決算額] 3,044 [人件費] 3,882 (0.49人)	[概算コスト] 8,306 [予算額] 4,460 [人件費] 3,846 (0.49人)	ショートステイ延利用者数 (単位:人)	[目標値] 92 [実績値] 92 <達成率> 100.0%	[目標値] 87 [実績値] 87 <達成率> 100.0%	[目標値] 64 [実績値] 64 <達成率> 100.0%	[目標値]	児童等の養育・保護の向上 (単位:)	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	継続 (理由) 保護者による養育が緊急一時的に困難となった児童に対する保護は、児童福祉の面から必要であり、今後も継続すべき事業である。
14	錦江湾わくわく親子クルージング事業	健康福祉局 子育て支援推進課	イベント	○事業開始年度 平成17年度 【概要】子育て家庭の親と子どもが錦江湾に集い、桜島フェリーによるクルージングを行う中で、ゲームや幼児体操などのレクリエーションを楽しんでもらうとともに、子ども同士あるいは親同士の交流を図る。また、子育てで不安や負担を感じている親に対し、専門のアドバイザーによる相談、助言を行うほか、子育て関連の情報を提供する。 【対象者】子育て家庭の親と子(小学生以下) 【具体的な活動内容】 ・場所: 桜島フェリー内 ・内容: 親子でのゲーム、子育て相談、子育て情報コーナー ・費用負担: 大人300円、子ども150円	市単	[概算コスト] 3,902 [決算額] 3,106 [人件費] 796 (0.10人)	[概算コスト] 3,836 [決算額] 3,033 [人件費] 803 (0.10人)	[概算コスト] 2,608 [決算額] 1,816 [人件費] 792 (0.10人)	[概算コスト] 2,605 [予算額] 1,820 [人件費] 785 (0.10人)	実施回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1	参加者数 (単位:人)	[目標値] 800 [実績値] 832 <達成率> 104.0%	[目標値] 800 [実績値] 777 <達成率> 97.1%	[目標値] 400 [実績値] 400 <達成率> 100.0%	[目標値] 400	A	F	廃止 (理由) 親子のふれあいの場の提供については、すこやか子育て交流館等の子育て支援施設において各種イベントや子育て相談等も通年で実施されることと、順次、子育て支援施設の新設も予定されていることから、それらの整備状況を踏まえる中で、本事業は廃止すべきである。
15	地域子育て支援センター事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成6年度 【概要】地域に身近な保育所で育児についての相談や育児サークルの育成等を行っており、実施する保育所を増やすことにより、保育所を中心とした地域全体における子育てを支援する。(地域子育て支援センター数:11箇所) 【対象者】小学校就学前児童 【具体的な活動内容】 ・育児不安等についての相談指導 ・子育てサークル等の育成及び支援 ・地域の需要に応じた保育サービスの積極的実施及び普及促進 ・地域の保育資源の情報提供	国・県補助	[概算コスト] 67,174 [決算額] 64,785 [人件費] 2,389 (0.30人)	[概算コスト] 67,194 [決算額] 64,785 [人件費] 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 72,077 [決算額] 69,700 [人件費] 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 72,055 [予算額] 69,700 [人件費] 2,355 (0.30人)	年間開所日数 (単位:日)	[目標値] 3,276 [実績値] 3,152 <達成率> 96.2%	[目標値] 3,276 [実績値] 3,191 <達成率> 97.4%	[目標値] 3,276 [実績値] 3,192 <達成率> 97.4%	[目標値] 3,276	育児相談、子育て広場の参加人数 (単位:人)	[目標値] 60,000 [実績値] 63,643 <達成率> 106.1%	[目標値] 60,000 [実績値] 64,750 <達成率> 107.9%	[目標値] 60,000 [実績値] 55,270 <達成率> 92.1%	[目標値] 60,000	A	B	見直し (理由) 育児不安等に対する相談や地域の子育てサークルの育成等は必要であるが、センターの機能が親子つどいの広場と重複している部分もあることから、両施設の役割分担について検討すべきである。
16	親子つどいの広場運営事業	健康福祉局 子育て支援推進課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成20年度 【概要】子育て中の親とその子どもが気軽にたのび、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実を図る。 【対象者】小学校に就学するまでの者及びその家族、妊娠中の者及びその者に同伴する者、子育て支援に係る活動を行う者 など 【具体的な活動内容】 ・子育て中の親とその子どもが気軽にたのび、相互に交流する場の提供 ・子育てに関する相談及び援助の実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・子育て支援に関する情報の提供 など	国・県補助	[概算コスト] 32,276 [決算額] 31,480 [人件費] 796 (0.10人)	[概算コスト] 32,537 [決算額] 31,734 [人件費] 803 (0.10人)	[概算コスト] 32,303 [決算額] 31,511 [人件費] 792 (0.10人)	[概算コスト] 33,941 [予算額] 31,586 [人件費] 2,355 (0.30人)	利用者数 (単位:人)	[目標値] 35,900 [実績値] 33,576 <達成率> 93.5%	[目標値] 35,900 [実績値] 36,977 <達成率> 103.0%	[目標値] 35,900 [実績値] 29,105 <達成率> 81.1%	[目標値] 35,900	相談件数 (単位:件)	[目標値] 1,500 [実績値] 1,603 <達成率> 106.9%	[目標値] 1,500 [実績値] 1,944 <達成率> 129.6%	[目標値] 1,500 [実績値] 1,275 <達成率> 85.0%	[目標値] 1,500	A	A	継続 (理由) 保育士を配置し、育児等のさまざまな相談への対応により、子育て家庭の不安感や負担感を軽減しており、子どもを安心して生み育てる環境づくりに大きく寄与していることから、今後も継続して実施すべき事業である。
17	ファミリー・サポート・センター事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターを設置し、会員相互による育児や家事の相互援助活動を実施し、子育てに関する負担の軽減及び児童福祉の向上を図る。 【対象者】育児や家事の援助を行いたい者又は育児や家事の援助を受けたい者 【具体的な活動内容】 ・保育施設などへの送迎及び預かり等 ・学童の放課後の預かり ・子どもの習い事の場合の援助 ・家事の援助 など	国・県補助	[概算コスト] 11,025 [決算額] 10,229 [人件費] 796 (0.10人)	[概算コスト] 12,164 [決算額] 11,361 [人件費] 803 (0.10人)	[概算コスト] 12,751 [決算額] 11,959 [人件費] 792 (0.10人)	[概算コスト] 12,798 [予算額] 12,013 [人件費] 785 (0.10人)	会員数 (単位:人)	[目標値] 2,000 [実績値] 2,429 <達成率> 121.5%	[目標値] 2,150 [実績値] 2,625 <達成率> 122.1%	[目標値] 2,300 [実績値] 2,860 <達成率> 124.3%	[目標値] 2,500	活動回数 (単位:回)	[目標値] 6,000 [実績値] 5,845 <達成率> 97.4%	[目標値] 6,100 [実績値] 7,023 <達成率> 115.1%	[目標値] 6,200 [実績値] 6,134 <達成率> 98.9%	[目標値] 6,300	A	A	継続 (理由) 会員による育児の相互援助活動を実施することは、育児に関する負担の軽減や児童福祉の向上に効果的であり、子育て環境の充実のため今後も実施すべきである。
18	すこやか子育て交流館管理運営等事業	健康福祉局 子育て支援推進課	啓発・広報	○事業開始年度 平成22年度 【概要】子育て家庭や団体等の活動をさまざまな角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点施設として、「すこやか子育て交流館」の円滑な管理運営を図るとともに、各種講座やイベント、子育て相談、地域の子育て支援施設や団体とのネットワークの構築を実施することにより、子育て支援機能のさらなる充実を図る。 【対象者】小学校3年生までの者及びその家族、妊娠中の者及びその者に同伴する者、子育て支援に係る活動を行う者 など 【具体的な活動内容】 ・つどい・ふれあい交流する ・遊び・学び・体験する ・子育て相談・援助 ・子育てネットワークづくり	国・県補助	[概算コスト] 0 [決算額] 0 [人件費] 0 (0.00人)	[概算コスト] 58,793 [決算額] 50,763 [人件費] 8,030 (1.00人)	[概算コスト] 93,531 [決算額] 85,608 [人件費] 7,923 (1.00人)	[概算コスト] 100,208 [予算額] 92,359 [人件費] 7,849 (1.00人)	利用者数 (単位:人)	[目標値] 32,400 [実績値] 75,672 <達成率> 233.6%	[目標値] 69,400 [実績値] 150,798 <達成率> 217.3%	[目標値] 69,400	[目標値] 69,400	相談件数 (単位:件)	[目標値] 500 [実績値] 678 <達成率> 135.6%	[目標値] 1,500 [実績値] 1,457 <達成率> 97.1%	[目標値] 1,500	[目標値] 1,500	A	A	継続 (理由) 子育て家庭が気軽にたのび交流する場として、子育て家庭の不安感や負担感を軽減しており、子どもを安心して生み育てる環境づくりに大きく寄与していることから、今後も継続すべき事業である。

4-1 子育て環境の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
19	子育てガイド作成事業	健康福祉局 子育て支援推進課	啓発・広報	○事業開始年度 平成14年度 【概要】主に就学前児童のいる保護者が、安心して子どもを育てられるように、福祉、保健、教育関係など本市の子育て支援に関する施策を掲載した冊子「子育てガイド」を2年に1回作成し、配布することで、広く市民に情報を提供する。 【対象者】妊娠中の方、未就学児を持つ転入世帯など 【具体的な活動内容】 ・子育てガイドの作成、配布 ・編集会議の開催 など	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 3,918 (内訳) ・決算額 1,509 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 3,899 (内訳) ・決算額 1,544 ・人件費 2,355 (0.30人)	作成数 (単位:冊)	[目標値] 20,000 [実績値] 20,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 20,000 [実績値] 20,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 20,000 [実績値] 20,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 20,000 [実績値] 20,000 <達成率> 100.0%	子育て支援等に関する情報の提供	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 子育てに関するアドバイスや本市の子育て支援施策の情報を提供しており、引き続き身近でわかりやすい冊子の作成に努める必要がある。
20	母親クラブ育成・支援事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成13年度 【概要】各地域において活動する母親クラブの育成支援を行うため、補助金を交付する。 【対象者】母親等の地域住民が積極的に活動する団体 【具体的な活動内容】 ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止等活動 ・その他児童福祉の向上に寄与する活動	市単	[概算コスト] 3,680 (内訳) ・決算額 2,088 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 4,608 (内訳) ・決算額 3,002 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 4,990 (内訳) ・決算額 3,405 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 5,374 (内訳) ・決算額 3,804 ・人件費 1,570 (0.20人)	母親クラブ加入数 (単位:団体)	[目標値] 12 [実績値] 11 <達成率> 91.7%	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 18 <達成率> 90.0%	母親クラブ会員数 (単位:人)	[目標値] 360 [実績値] 378 <達成率> 105.0%	[目標値] 480 [実績値] 841 <達成率> 175.2%	[目標値] 540 [実績値] 748 <達成率> 138.5%	[目標値] 600 [実績値] 748 <達成率> 124.7%	A	B	見直し (理由) 親子つどいの広場等の子育て支援施設の整備も進められ、子育てに関する各種講座等も充実してきていることから、母親クラブの育成支援の方向性や助成額等について、改めて各面から検討すべきである。
21	子育てサポーター養成事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度 【概要】市民自らの経験を活かして子育て支援を行う「子育てサポーター」を養成し、地域における子育て支援を行う人材を育成する。 【対象者】子育てに興味関心のある市民及び子育て家庭 【具体的な活動内容】 (1)子育てサポーター養成講座の開催 内容 子育てに関する知識、実技等 10回連続講座 定員 40人 実施 委託 (2)子育てサポーターによる支援 子育て関連施設等での託児や地域での子育て支援を行う。	市単	[概算コスト] 2,703 (内訳) ・決算額 1,111 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 2,675 (内訳) ・決算額 1,069 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 2,604 (内訳) ・決算額 1,019 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 2,846 (内訳) ・決算額 1,276 ・人件費 1,570 (0.20人)	サポーター登録者数 (単位:人)	[目標値] 100 [実績値] 110 <達成率> 110.0%	[目標値] 140 [実績値] 148 <達成率> 105.7%	[目標値] 180 [実績値] 175 <達成率> 97.2%	[目標値] 220 [実績値] 175 <達成率> 79.5%	サポーターの派遣数 (単位:延べ件数)	[目標値] 400 [実績値] 423 <達成率> 105.8%	[目標値] 500 [実績値] 494 <達成率> 98.8%	[目標値] 600 [実績値] 605 <達成率> 100.8%	[目標値] 700 [実績値] 605 <達成率> 86.4%	A	A	継続 (理由) 子育てサポーターを養成し、子育て支援施設等における託児や地域での子育て支援を推進することは必要である。ただし、26年度で300人を目標としている養成数については、サポーターのそれまでの活動状況を踏まえ、その後の計画値等を検討する必要がある。
22	にこにこ子育て応援隊支援事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度 【概要】様々な分野・地域で子育てを応援する市民活動団体や企業、店舗を隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、その活動の促進を図る。 【対象者】18歳未満の児童や妊娠中の方のいる家庭 【具体的な活動内容】 (1)にこにこ子育て応援隊の種類及び参加者数 ①地域みんなで応援隊(56団体) 地域における子育て支援活動を行う市民活動団体 子育てしやすい職場環境を整える事業者 ②お出かけラクク応援隊(55店舗) 子育て家庭に配慮したサービスを提供する店舗等 (2)子育て支援パスポートの交付 応援隊加入店舗等を利用する際に提示するパスポートを交付 (3)ガイドブックの発行(年間40,000部)	市単	[概算コスト] 4,535 (内訳) ・決算額 2,146 ・人件費 2,389 (0.30人)	[概算コスト] 4,569 (内訳) ・決算額 2,160 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 4,523 (内訳) ・決算額 2,146 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 4,750 (内訳) ・決算額 2,395 ・人件費 2,355 (0.30人)	子育て支援パスポートの交付数(累計) (単位:枚)	[目標値] 30,000 [実績値] 30,630 <達成率> 102.1%	[目標値] 35,000 [実績値] 37,467 <達成率> 107.0%	[目標値] 40,000 [実績値] 42,946 <達成率> 107.4%	[目標値] 45,000 [実績値] 42,946 <達成率> 95.4%	応援隊加入数 (単位:団体)	[目標値] 500 [実績値] 518 <達成率> 103.6%	[目標値] 550 [実績値] 563 <達成率> 102.4%	[目標値] 600 [実績値] 639 <達成率> 106.5%	[目標値] 650 [実績値] 639 <達成率> 98.3%	A	A	継続 (理由) 市民活動団体や店舗等を隊員とする応援隊を結成し、その活動の促進を図ることは、地域における子育て支援の推進に寄与しており、必要な事業である。
23	ちびっこ広場管理事業	健康福祉局 子育て支援推進課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】小学校低学年以下の子どもの身体面の発育と精神面の発達を助長するとともに、子どもたちの路上遊びの防止を目的とし、地域の要望により設置する。(平成24年4月1日現在 98箇所) 【対象者】小学校低学年以下の児童及びその保護者 【具体的な活動内容】 ・清掃・除草については、地域で実施する。 ・遊具等の修繕や法面等の危険を伴う除草作業等については、市が実施する。	市単	[概算コスト] 14,541 (内訳) ・決算額 10,401 ・人件費 4,140 (0.52人)	[概算コスト] 15,450 (内訳) ・決算額 11,274 ・人件費 4,176 (0.52人)	[概算コスト] 16,109 (内訳) ・決算額 11,989 ・人件費 4,120 (0.52人)	[概算コスト] 19,709 (内訳) ・決算額 15,628 ・人件費 4,081 (0.52人)	遊具等の安全点検の実施 (単位:箇所)	[目標値] 99 [実績値] 99 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 98 [実績値] 99 <達成率> 101.0%	遊具等の破損による事故数	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 子どもの身体面の発育と精神面の発達を助長するとともに、路上遊びの防止を図るために必要な事業であるが、設置から一定の年数が経ち、利用されなくなった広場については廃止していく必要がある。
24	私立保育所補助事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】私立保育所及び保育園協会に運営費等を助成することにより、職員の資質向上と保育内容の充実を図り、児童福祉の増進に努める。 【対象者】鹿児島市保育園協会・私立保育所等 【具体的な活動内容】 保育園協会研修費補助金・保育園協会運営費補助金・保育材料等補助金・非常勤保育士雇用等補助金・冷房設備電力料金等補助金・こどもの心が育つ保育推進事業補助金・障害児保育補助金・軽度障害児保育補助金・週休二日制実施補助金・幼児保育相談補助金・障害児保育円滑化事業補助金・療育支援児保育補助金・保育園研修費補助金	市単	[概算コスト] 300,765 (内訳) ・決算額 295,192 ・人件費 5,573 (0.70人)	[概算コスト] 308,842 (内訳) ・決算額 303,221 ・人件費 5,621 (0.70人)	[概算コスト] 301,362 (内訳) ・決算額 295,816 ・人件費 5,546 (0.70人)	[概算コスト] 361,124 (内訳) ・決算額 355,630 ・人件費 5,494 (0.70人)	保育材料等補助事業の実施施設数 (単位:か所)	[目標値] 83 [実績値] 83 <達成率> 100.0%	[目標値] 87 [実績値] 87 <達成率> 100.0%	[目標値] 93 [実績値] 93 <達成率> 100.0%	[目標値] 97 [実績値] 93 <達成率> 95.9%	保育材料等補助対象児童数 (単位:人)	[目標値] 8,034 [実績値] 8,034 <達成率> 100.0%	[目標値] 8,641 [実績値] 8,641 <達成率> 100.0%	[目標値] 9,044 [実績値] 9,044 <達成率> 100.0%	[目標値] 9,044 [実績値] 9,044 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 子育て家庭における仕事と子育ての両立を図り、入所児童の保育環境の充実を図るために実施すべきである。

4-1 子育て環境の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
25	特別保育事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度 【概要】延長保育促進事業、一時預かり事業等を円滑に実施するため、保育所に対し助成を行う。(延長保育促進事業、一時預かり事業、特定保育事業、休日保育事業、保育所分園推進事業、保育所障害児受入促進事業、保育所地域活動事業) 【対象者】鹿児島市私立保育所 【具体的な活動内容】特別保育事業(延長保育促進事業、一時預かり事業、特定保育事業、休日保育事業、保育所分園推進事業、保育所障害児受入促進事業、保育所地域活動事業)を実施している保育所への補助を行うことにより、各事業の推進を図る。	国・県補助	[概算コスト] 552,366 (内訳) ・決算額 545,996 ・人件費 6,370 (0.80人)	[概算コスト] 583,891 (内訳) ・決算額 577,467 ・人件費 6,424 (0.80人)	[概算コスト] 635,158 (内訳) ・決算額 628,820 ・人件費 6,338 (0.80人)	[概算コスト] 707,113 (内訳) ・予算額 700,834 ・人件費 6,279 (0.80人)	延長保育促進事業の実施設数 (単位:か所)	[目標値] 83 [実績値] 81 <達成率> 97.6%	[目標値] 83 [実績値] 88 <達成率> 106.0%	[目標値] 96 [実績値] 95 <達成率> 99.0%	[目標値] 99 [実績値] 99 <達成率> 100.0%	延長保育利用平均児童数(1日当たり) (単位:人)	[目標値] 1,488 [実績値] 1,488 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,532 [実績値] 1,532 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,557 [実績値] 1,557 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 就労形態の多様化等に伴うさまざまな保育需要に対応し、児童福祉の向上を図るために必要な事業である。	
26	多子世帯保育料軽減事業(保育所関係)	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成21年度 【概要】保育所に入所する第3子以降の子どもを有する世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。 【対象者】18歳未満の児童を3人以上扶養している所得税の課税額が40,000円未満(24年度以降については税制改正による扶養控除等廃止の影響が生じないように調整した所得税額)の世帯で、保育所に入所している第3子以降の児童 【具体的な活動内容】保育料の軽減	国・県補助	[概算コスト] 37,055 (内訳) ・決算額 36,259 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 41,038 (内訳) ・決算額 40,235 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 44,750 (内訳) ・決算額 43,958 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 46,377 (内訳) ・予算額 45,592 ・人件費 785 (0.10人)	対象児童数 (単位:人)	[目標値] 722 [実績値] 765 <達成率> 106.0%	[目標値] 750 [実績値] 861 <達成率> 114.8%	[目標値] 923 [実績値] 946 <達成率> 102.5%	[目標値] 924 [実績値] 924 <達成率> 100.0%	軽減費用総額 (単位:千円)	[目標値] 36,259 [実績値] 36,259 <達成率> 100.0%	[目標値] 40,235 [実績値] 40,235 <達成率> 100.0%	[目標値] 43,958 [実績値] 43,958 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進する必要がある。	
27	保育料等納入促進事業	健康福祉局 子育て支援推進課	その他	○事業開始年度 平成20年度 【概要】保育料の滞納縮減に努めるとともに、納入しやすい環境を整える。 【対象者】保育料の納入者 【具体的な活動内容】 1 私立保育所毎に、委託契約を締結し、保育所長等が滞納者へ納入指導を行い滞納縮減を図る。 2 金融機関の窓口、口座振替、コンビニエンスストア及びマルチペイメントによる納入を実施。 3 財産調査を行い、差押等の滞納整理に努める。 4 保育料等収納職員による収納強化。(21年6月より実施)	市単	[概算コスト] 12,699 (内訳) ・決算額 11,903 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 11,063 (内訳) ・決算額 10,260 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 12,649 (内訳) ・決算額 11,857 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 13,261 (内訳) ・予算額 12,476 ・人件費 785 (0.10人)	委託施設数 (単位:か所)	[目標値] 83 [実績値] 71 <達成率> 85.5%	[目標値] 83 [実績値] 78 <達成率> 94.0%	[目標値] 93 [実績値] 80 <達成率> 86.0%	[目標値] 97 [実績値] 97 <達成率> 100.0%	収納率 (単位:%)	[目標値] 97.00 [実績値] 97.23 <達成率> 100.2%	[目標値] 97.50 [実績値] 97.73 <達成率> 100.2%	[目標値] 97.90 [実績値] 97.74 <達成率> 99.8%	A	A	継続 (理由) 納入勧奨等により保育料の滞納縮減に努めるとともに、さまざまな支払方法を提供することは、受益と負担の公平性や歳入確保の観点から重要である。	
28	かごしま市保育計画推進事業	健康福祉局 子育て支援推進課	その他	○事業開始年度 平成16年度 【概要】かごしま市保育計画策定推進委員会は、「かごしま市保育計画」(以下、「保育計画」という。)の策定及び進行管理に当たり、学識経験者等の意見を反映させ、待機児童解消及び保育サービスの充実を効果的に図るため、毎年、事業の進捗状況管理等を目的として開催するもの。 (第二次計画期間:21~26年度) 【対象者】かごしま市保育計画策定推進委員会(民間委員) 【具体的な活動内容】学識経験者、関係団体、公募委員からなる合議体において、保育計画の素案の策定及び保育計画の進行管理に関する事項について協議する。	市単	[概算コスト] 2,791 (内訳) ・決算額 402 ・人件費 2,389 (0.30人)	[概算コスト] 480 (内訳) ・決算額 78 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 504 (内訳) ・決算額 108 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 603 (内訳) ・予算額 211 ・人件費 392 (0.05人)	委員会の開催回数 (単位:回)	[目標値] 7 [実績値] 4 <達成率> 57.1%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	保育所の定員拡大数(累計)※目標値は26年度末の目標値 (単位:人)	[目標値] 1,450 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 1,450 [実績値] 529 <達成率> 36.5%	[目標値] 1,450 [実績値] 1,009 <達成率> 69.6%	A	A	継続 (理由) 安心して子どもを生み育てられる環境を推進するため、保育所の定員拡大等による待機児童の解消や保育サービスの充実を図ることは重要である。	
29	放課後児童健全育成(市単)補助事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成11年度 【概要】放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等に運営費の助成を行い、事業の促進を図るとともに、保護者の負担の軽減を図り、児童クラブ実施校区の児童の健全育成に資する。 【対象者】放課後児童健全育成事業を実施する法人 【具体的な活動内容】 ・24年4月1日現在 8か所設置 ・費用負担有(保護者負担金は各法人等で設定)	市単	[概算コスト] 13,024 (内訳) ・決算額 11,432 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 13,476 (内訳) ・決算額 11,870 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 18,040 (内訳) ・決算額 15,663 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 18,473 (内訳) ・予算額 16,903 ・人件費 1,570 (0.20人)	補助施設数 (単位:箇所)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	利用児童数 (単位:人)	[目標値] 329 [実績値] 293 <達成率> 89.1%	[目標値] 307 [実績値] 270 <達成率> 87.9%	[目標値] 325 [実績値] 339 <達成率> 104.3%	[目標値] 353 [実績値] 353 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 放課後における児童の健全育成に寄与しており、地域における子育て環境づくりのため、今後も継続して実施すべきである。
30	子育てほっとクラブ事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成21年度 【概要】地域の子育て支援活動の一層の活性化と既存施設の有効活用を図るため、地域で子育てに関する活動を行う自主グループの活動場所として、児童クラブの運営に支障のない範囲内において、児童クラブの専用施設を提供する。 【対象者】地域で子育てに関する活動を行う市民による自主グループ 【具体的な活動内容】 ・24年4月1日現在 7か所設置 ・費用負担無	市単	[概算コスト] 404 (内訳) ・決算額 6 ・人件費 398 (0.05人)	[概算コスト] 426 (内訳) ・決算額 24 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 420 (内訳) ・決算額 24 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 540 (内訳) ・予算額 148 ・人件費 392 (0.05人)	利用施設数 (単位:箇所)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	利用回数 (単位:回)	[目標値] 77 [実績値] 6 <達成率> 7.8%	[目標値] 154 [実績値] 24 <達成率> 15.6%	[目標値] 154 [実績値] 25 <達成率> 16.2%	[目標値] 154 [実績値] 154 <達成率> 100.0%	D	F	廃止 (理由) ※外部評価報告書参照

4-1 子育て環境の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度
31	児童クラブ施設整備事業	健康福祉局 子育て支援推進課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】児童クラブの施設を建設、建替え及び補修することにより、クラブ環境の改善を図る。 【具体的な活動内容】 児童クラブ施設数 ・24年4月1日現在 75施設 児童クラブを利用する児童の適切な遊び及び生活の場の提供。 小学校の余裕教室、専用施設の整備。	国・県補助	[概算コスト] 50,975 (内訳) ・決算額 46,994 ・人件費 3,981 (0.50人)	[概算コスト] 122,026 (内訳) ・決算額 117,208 ・人件費 4,818 (0.60人)	[概算コスト] 46,241 (内訳) ・決算額 42,279 ・人件費 3,962 (0.50人)	[概算コスト] 86,681 (内訳) ・予算額 82,756 ・人件費 3,925 (0.50人)	施設整備数(新設) (単位:箇所) 3 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 1 <達成率> 100.0%	児童クラブ施設数 (単位:箇所) 68 68 <達成率> 100.0%	[目標値] 68 68 <達成率> 100.0%	[目標値] 74 74 <達成率> 100.0%	[目標値] 75 75 <達成率> 100.0%	[目標値] 78 75 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 放課後児童の遊びと生活の場となる専用スペースを設けることにより児童の安全確保に寄与しており、今後も継続して実施すべきである。
32	第二期子育て支援計画推進事業	健康福祉局 子育て支援推進課	その他	○事業開始年度 平成22年度 【概要】平成21年度に策定した第二期子育て支援計画(第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン)に盛り込んでいる施策について進行管理を行うもの。(計画期間:22~26年度) 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 すこやか子ども元気プラン地域協議会を開催	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,835 (内訳) ・決算額 229 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 1,823 (内訳) ・決算額 238 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 2,089 (内訳) ・予算額 519 ・人件費 1,570 (0.20人)	会議の開催回数 (単位:回) 2 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 1 <達成率> 50.0%	すこやか子ども元気プランの「施策の体系」に掲げられた項目のうち、取組が実施されている数 (単位:件) 51 51 <達成率> 100.0%	[目標値] 51 51 <達成率> 100.0%	[目標値] 51 51 <達成率> 100.0%	[目標値] 51 51 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 「健やかに暮らせる 安全で安心なまち」の実現に向けた個別計画(第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン)の進行管理を行うものであり、必要な事業である。	
33	市民福祉手当(遺児等修学手当)	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】本市に引き続き1年以上居住し、父母の一方若しくは両方がいない義務教育中の児童を養育する者に対し、遺児等修学手当を支給する。 【対象者】本市に引き続き1年以上居住し、父母の一方若しくは両方がいない義務教育中の児童を養育する者 【具体的な活動内容】遺児等修学手当(児童一人当たり年額24,000円)の支給。	市単	[概算コスト] 142,755 (内訳) ・決算額 141,163 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 145,464 (内訳) ・決算額 143,858 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 149,567 (内訳) ・決算額 147,982 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 143,030 (内訳) ・予算額 141,460 ・人件費 1,570 (0.20人)	受給者数 (単位:人) 4,221 4,221 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,336 4,336 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,465 4,465 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,340 4,340 <達成率> 100.0%	母子・父子家庭等の福祉の増進 (単位:人) 4,340 4,336 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,340 4,336 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,340 4,336 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,340 4,336 <達成率> 100.0%	B	B	見直し (理由) 母子・父子家庭等の福祉の増進のために必要な事業であるが、一律支給が妥当かどうか、所得制限の導入を検討すべきである。	
34	母子家庭等自立支援事業	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】母子家庭等の自立支援を図るため、母子家庭の母及び寡婦に対し、就業に結び付く可能性の高い技能、資格を取得するための就業支援講習会を実施する。また、母子家庭の母が本市が指定した職業能力の開発のための講座を受講した場合に教育訓練後「自立支援教育訓練給付金」を支給する。また、母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間の一定期間について「高等技能訓練促進費」を養成訓練修了後に「入学支援修一時金」を支給する。 【対象者】母子家庭の母及び寡婦 【具体的な活動内容】 就業支援講習会の開催、自立支援教育訓練給付金の支給、高等技能訓練促進費、入学修一時金の支給	国・県補助	[概算コスト] 59,775 (内訳) ・決算額 43,851 ・人件費 15,924 (2.00人)	[概算コスト] 91,312 (内訳) ・決算額 75,252 ・人件費 16,060 (2.00人)	[概算コスト] 126,224 (内訳) ・決算額 110,378 ・人件費 15,846 (2.00人)	[概算コスト] 151,866 (内訳) ・予算額 136,168 ・人件費 15,698 (2.00人)	高等技能訓練促進費受給者数 (単位:人) 30 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 46 52 <達成率> 113.0%	[目標値] 77 76 <達成率> 98.7%	[目標値] 111 111 <達成率> 100.0%	高等技能訓練における就労者数 (単位:人) 9 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 19 16 <達成率> 84.2%	[目標値] 13 12 <達成率> 92.3%	[目標値] 23 23 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 母子家庭等の就業活動を支援し、生活の安定や自立の促進を図るために必要な事業である。	
35	母子・父子家庭等医療費助成事業	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】母子家庭・父子家庭等の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 【対象者】①児童を扶養している母子家庭の母、父子家庭の父、②①に扶養されている児童、③父母のない児童 ※児童とは18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある人が一定の障害のある20歳未満の人 ※生活保護法による医療扶助を受けている者、所得が児童扶養手当の支給制限所得を超える者は除く。 【具体的な活動内容】 保険診療による一部負担金の額を助成する。	国・県補助	[概算コスト] 338,967 (内訳) ・決算額 301,944 ・人件費 37,023 (4.65人)	[概算コスト] 351,943 (内訳) ・決算額 314,603 ・人件費 37,340 (4.65人)	[概算コスト] 379,679 (内訳) ・決算額 342,837 ・人件費 36,842 (4.65人)	[概算コスト] 379,892 (内訳) ・予算額 343,394 ・人件費 36,498 (4.65人)	登録者数 (単位:人) 17,083 17,472 <達成率> 102.3%	[目標値] 17,472 17,773 <達成率> 101.7%	[目標値] 17,773 18,013 <達成率> 101.4%	[目標値] 18,013 18,013 <達成率> 100.0%	助成件数 (単位:件) 66,842 66,842 <達成率> 100.0%	[目標値] 68,951 68,951 <達成率> 100.0%	[目標値] 72,738 72,738 <達成率> 100.0%	[目標値] 72,738 72,738 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 母子・父子家庭等の医療費による経済的負担を軽減し、健康と福祉の増進を図るために必要な事業である。	
36	母子自立支援員設置事業	健康福祉局 こども福祉課	相談	○事業開始年度 昭和62年度 【概要】母子自立支援員を設置し、母子・父子家庭等の種々の相談に応じ指導助言を行い、希望者には自立支援プログラムを策定する。 母子自立支援員(平成20年度)4人→6人 こども福祉課:4人、(谷山)福祉課:2人 【対象者】母子家庭、父子家庭、寡婦 【具体的な活動内容】 就業・生活相談 母子自立支援プログラム策定(平成20年度から) 母子寡婦福祉資金貸付・償還業務 平成23年度から父子家庭も対象となった。	国・県補助	[概算コスト] 12,869 (内訳) ・決算額 11,675 ・人件費 1,194 (0.15人)	[概算コスト] 14,913 (内訳) ・決算額 13,708 ・人件費 1,205 (0.15人)	[概算コスト] 14,987 (内訳) ・決算額 13,799 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 11,305 (内訳) ・予算額 10,128 ・人件費 1,177 (0.15人)	相談員数 (単位:人) 6 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 6 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件) 5,183 5,183 <達成率> 100.0%	[目標値] 6,747 6,747 <達成率> 100.0%	[目標値] 7,547 7,547 <達成率> 100.0%	[目標値] 7,547 7,547 <達成率> 100.0%	A	B	見直し (理由) 婦人相談員や家庭児童相談員の業務とも関連があることから、効率的に相談事業が推進できるよう、先進都市の事例も踏まえて業務分担のあり方を各面から検討し、統合を含めた見直しを行うべきである。	

4-1 子育て環境の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
37	母子・父子家庭等のしおり作成事業	健康福祉局 こども福祉課	啓発・広報	○事業開始年度 平成11年度 【概要】離婚・死別等により母子家庭・父子家庭となった世帯が新しい人生のスタートに戸惑うことがないよう、児童扶養手当や母子・父子家庭等医療費助成など各種行政サービスに関する情報を掲載した冊子を作成し、母子・父子家庭等の自立及び生活の安定を図る。 【対象者】20歳未満の児童を養育中の母子家庭、父子家庭等 【具体的な活動内容】小冊子を作成し、こども福祉課、各支所福祉課・保健福祉課、鹿児島市母子寡婦福祉会の窓口等に配置するほか、各種手続きに訪れた母子・父子家庭に配布する。(3年に1度作成)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 606 (内訳) ・決算額 210 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	作成部数 (単位:冊)	[目標値] 0 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 100.0% <達成率>	母子・父子家庭等への行政サービス情報の提供	[目標値] 0 [実績値] 100.0% <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 100.0% <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 100.0% <達成率>	A	A	継続 (理由) 母子・父子家庭の自立及び生活の安定のため、当該家庭への各種行政サービスをまとめて掲載した冊子を配布することは必要である。	
38	愛の福祉基金事業	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】篤志家からの寄付金を基金として積み立て、その運用利息等で母子・父子家庭等の児童が中学校に入学した際に図書カードを贈り、その入学を祝い励ます。 【対象者】市民福祉手当の申請がなされた母子・父子家庭等の児童で、当該年度に中学校に入学した者。 【具体的な活動内容】・対象者への図書カード贈呈	市単	[概算コスト] 7,040 (内訳) ・決算額 6,244 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 10,320 (内訳) ・決算額 9,517 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 9,684 (内訳) ・決算額 8,892 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 9,907 (内訳) ・決算額 9,122 ・人件費 785 (0.10人)	図書カード贈呈人数 (単位:人)	[目標値] 744 [実績値] 744 <達成率> 100.0%	[目標値] 749 [実績値] 749 <達成率> 100.0%	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率> 100.0%	母子・父子家庭等の福祉の増進	[目標値] 744 [実績値] 749 <達成率> 100.0%	[目標値] 749 [実績値] 749 <達成率> 100.0%	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 篤志家からの善意をひいて親家庭等の福祉増進に役立てる事業であり、今後も必要である。		
39	母子・父子家庭等生活支援事業	健康福祉局 こども福祉課	その他	○事業開始年度 平成8年度 【概要】母子・父子家庭等の自立の促進と生活の安定、向上を図るため各種事業を実施する。 【対象者】母子家庭・父子家庭・寡婦 【具体的な活動内容】・母子・父子家庭生活支援講習会事業の実施(子育てや生活全般について講習会) ・一時的に必要な場合などに家庭生活支援員を派遣し、託児や家事等の生活支援を行う ・母子・父子家庭等たすけあい資金貸付事業の実施(緊急一時的に必要な小口資金の貸付)	国・県補助	[概算コスト] 4,018 (内訳) ・決算額 2,426 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 4,133 (内訳) ・決算額 2,527 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 3,950 (内訳) ・決算額 2,365 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 4,055 (内訳) ・決算額 2,485 ・人件費 1,570 (0.20人)	講習会開催回数 (単位:回)	[目標値] 24 [実績値] 25 <達成率> 104.2%	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 22 <達成率> 88.0%	[目標値] 25 [実績値] 22 <達成率> 88.0%	講習会参加人数 (単位:人)	[目標値] 910 [実績値] 890 <達成率> 97.8%	[目標値] 910 [実績値] 877 <達成率> 96.4%	[目標値] 980 [実績値] 629 <達成率> 64.2%	[目標値] 860 [実績値] 629 <達成率> 73.1%	A	B	見直し (理由) 母子・父子家庭等の自立の促進のために必要な事業であるが、講習会の参加者数が減少傾向にあることから、開催回数を含めて事業のあり方を見直すべきである。
40	児童虐待対策事業	健康福祉局 こども福祉課	啓発・広報	○事業開始年度 平成13年度 【概要】児童虐待防止と早期発見に努めるため、児童虐待防止についての啓発活動を行うとともに、関係機関・団体等で構成する鹿児島市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関が情報を共有し、より一層、適切な連携のもとで虐待に対応し、児童の人権保護と児童の心身の健全育成に寄与することを目的とする。 【対象者】代表者会議等構成員(中央児童相談所など関係団体)、啓発活動(一般市民) 【具体的な活動内容】・代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための啓発活動 ・関係機関への研修会(平成22年度から)	市単	[概算コスト] 21,428 (内訳) ・決算額 1,523 ・人件費 19,905 (2.50人)	[概算コスト] 21,173 (内訳) ・決算額 1,098 ・人件費 20,075 (2.50人)	[概算コスト] 20,856 (内訳) ・決算額 1,048 ・人件費 19,808 (2.50人)	[概算コスト] 21,058 (内訳) ・決算額 1,435 ・人件費 19,623 (2.50人)	会議回数 (単位:回)	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 10 <達成率> 90.9%	[目標値] 11 [実績値] 10 <達成率> 90.9%	虐待認定数 (単位:件)	[目標値] 145 [実績値] 145 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 74 [実績値] 74 <達成率> 100.0%	[目標値] 74 [実績値] 74 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 児童虐待防止についての関係機関との連携及び啓発活動を行うことにより、児童虐待の早期発見と防止等につながるから、今後も継続すべき事業である。
41	婦人相談員設置事業	健康福祉局 こども福祉課	相談	○事業開始年度 昭和32年度 【概要】婦人相談員を設置し、女性の身上や生活全般の相談を受け助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応等を行う。 こども福祉課:2人、(谷山)福祉課:1人 【対象者】女性 【具体的な活動内容】・要保護女子の発見、相談業務 ・要保護女子の転落防止と保護更生のために必要な指導 ・夫等からの暴力に関する相談等の業務	国・県補助	[概算コスト] 7,538 (内訳) ・決算額 6,742 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 8,640 (内訳) ・決算額 7,837 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 8,629 (内訳) ・決算額 7,837 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 8,820 (内訳) ・決算額 8,035 ・人件費 785 (0.10人)	相談員数 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件)	[目標値] 1,106 [実績値] 1,106 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,106 [実績値] 1,106 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,493 [実績値] 1,493 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,493 [実績値] 1,493 <達成率> 100.0%	A	B	見直し (理由) 母子自立支援員や家庭児童相談員の業務とも関連があることから、効率的に相談事業が推進できるよう、先進都市の事例も踏まえて業務分担のあり方を各面から検討し、統合を含めた見直しを行うべきである。
42	家庭児童相談員設置事業	健康福祉局 こども福祉課	相談	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】家庭児童相談員を設置し、家庭における適正な児童養育、その他家庭児童の福祉の向上を図るための相談・指導を行う。 こども福祉課:2人、(谷山)福祉課:1人 【対象者】家庭内における児童について悩みごとをもつ世帯 【具体的な活動内容】家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所・児童委員等と連絡調整を図りながら相談・指導を行う。	市単	[概算コスト] 6,947 (内訳) ・決算額 6,151 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 8,252 (内訳) ・決算額 7,449 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 8,221 (内訳) ・決算額 7,429 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 8,243 (内訳) ・決算額 7,458 ・人件費 785 (0.10人)	相談員数 (単位:人)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件)	[目標値] 1,060 [実績値] 1,060 <達成率> 100.0%	[目標値] 968 [実績値] 968 <達成率> 100.0%	[目標値] 719 [実績値] 719 <達成率> 100.0%	[目標値] 719 [実績値] 719 <達成率> 100.0%	A	B	見直し (理由) 母子自立支援員や婦人相談員の業務とも関連があることから、効率的に相談事業が推進できるよう、先進都市の事例も踏まえて業務分担のあり方を各面から検討し、統合を含めた見直しを行うべきである。

4-1 子育て環境の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
43	育児支援家庭訪問事業	健康福祉局 こども福祉課	相談	<p>○事業開始年度 平成17年度</p> <p>【概要】児童の養育について支援が必要であると思われる家庭等に過重な負担がかかる前の段階で、訪問支援を実施することにより、安定した児童の養育を図ることを目的とする。</p> <p>【対象者】出産後間もない時期(概ね1年未満)の養育者で、子育てに対して不安等を抱える家庭</p> <p>【具体的な活動内容】 助産師が家庭訪問を実施し、専門的な育児指導や簡単な家事等の援助を行う。</p>	国・県補助	[概算コスト] 8,593	[概算コスト] 8,063	[概算コスト] 8,277	[概算コスト] 8,433	登録助産師数 (単位:人)	[目標値] 30	[目標値] 30	[目標値] 30	[目標値] 30	延訪問件数 (単位:件)	[目標値] 1,532	[目標値] 1,394	[目標値] 1,456	[目標値]	A	A	<p>継続</p> <p>(理由) 子育てについての悩みなどから、児童虐待につながる恐れのある家庭に対し、訪問支援を実施することで、児童の安定した養育を図るために必要な事業である。</p>
						(内訳) ・決算額 6,204	(内訳) ・決算額 5,654	(内訳) ・決算額 5,900	(内訳) ・予算額 6,078		[実績値] 34	[実績値] 33	[実績値] 33		[実績値] 1,532	[実績値] 1,394	[実績値] 1,456					
						・人件費 2,389 (0.30人)	・人件費 2,409 (0.30人)	・人件費 2,377 (0.30人)	・人件費 2,355 (0.30人)		<達成率> 113.3%	<達成率> 110.0%	<達成率> 110.0%		<達成率> 100.0%	<達成率> 100.0%	<達成率> 100.0%					